

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	33,915,577	35,329,735	56,409,344
経常利益	(千円)	3,379,372	3,294,812	6,757,693
四半期(当期)純利益	(千円)	2,623,015	2,507,759	4,882,887
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,772,011	3,146,279	5,606,174
純資産額	(千円)	26,165,370	31,864,362	28,999,280
総資産額	(千円)	57,660,810	64,417,020	57,582,101
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	103.03	98.51	191.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.4	49.5	50.4

回次	会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	44.29	42.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸に関わる表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」について表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っている。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益が持ち直し、景気は緩やかに回復したが、米国の金融緩和縮小予想による海外景気の下振れ懸念などの景気下押しリスクもあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共設備投資が底堅く推移し、民間設備投資も堅調な動きが見られたものの、資材価格の上昇や雇用不足による労務費の高騰などもあり、依然として厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015年)」の初年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当社グループの当第3四半期の連結業績については、受注高は344億5千9百万円(対前年同期比10.1%減)、売上高は353億2千9百万円(対前年同期比4.2%増)となった。利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は17億9千2百万円の営業利益(前年同期は19億7千4百万円の営業利益)、経常損益は32億9千4百万円の経常利益(前年同期は33億7千9百万円の経常利益)、四半期純損益は25億7百万円の四半期純利益(前年同期は26億2千3百万円の四半期純利益)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は344億5千9百万円(対前年同期比10.1%減)、完成工事高は326億7千4百万円(対前年同期比2.6%増)、営業利益は30億3千3百万円(前年同期は31億4千5百万円の営業利益)となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は202億8千1百万円、完成工事高は219億5千9百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、警視庁及び各警察本部と東日本旅客鉄道株式会社の交通信号機工事等、並びに民間事業者による太陽光発電設備工事、高速道路会社各社の標識工事により、受注工事高は82億8千9百万円、完成工事高は56億1百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は44億1千1百万円、完成工事高は30億7千万円となった。

[送電線設備部門]

送電線設備工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事等により、受注工事高は14億7千8百万円、完成工事高は20億4千3百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高25億4千万円（対前年同期比29.8%増）、営業利益は2億7千4百万円（前年同期は1億6千万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、売上高1億1千4百万円（対前年同期比2.6%増）、営業利益は1千8百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となった。

（注）当社は、セグメント利益について、各セグメントの営業利益としている。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産について、前連結会計年度末に比べ68億3千4百万円増加し、644億1千7百万円となった。（受取手形・完成工事未収入金等で26億6千8百万円の増加、未成工事支出金で23億5百万円の増加、投資有価証券で14億4千9百万円の増加）

負債については、前連結会計年度末に比べ39億6千9百万円増加し、325億5千2百万円となった。（短期借入金で114億1千万円の増加、支払手形・工事未払金等で41億4千9百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ28億6千5百万円増加し、318億6千4百万円となった。（利益剰余金で22億2千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金で6億3千8百万円の増加）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,311,000	25,311	
単元未満株式	普通株式 146,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,311	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式946株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	160,000		160,000	0.62
計		160,000		160,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,672,429	4,352,149
受取手形・完成工事未収入金等	27,144,432	29,813,132
未成工事支出金	1,167,764	3,473,629
商品及び製品	24,406	73,599
仕掛品	6,295	25,102
材料貯蔵品	254,496	269,960
繰延税金資産	822,096	247,045
その他	211,002	235,834
貸倒引当金	5,233	5,759
流動資産合計	33,297,688	38,484,694
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,240,479	4,081,727
機械・運搬具（純額）	101,622	83,476
工具器具・備品（純額）	86,324	96,481
土地	6,504,902	6,814,424
リース資産（純額）	793,568	876,583
建設仮勘定	1,998,044	1,976,193
有形固定資産合計	13,724,941	13,928,886
無形固定資産	171,996	177,856
投資その他の資産		
投資有価証券	9,937,233	11,386,495
その他	473,165	465,860
貸倒引当金	22,924	26,774
投資その他の資産合計	10,387,474	11,825,582
固定資産合計	24,284,412	25,932,325
資産合計	57,582,101	64,417,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,394,694	9,244,972
短期借入金	768,000	12,178,000
未払法人税等	1,959,258	336,580
未成工事受入金	1,236,578	1,687,650
完成工事補償引当金	505	514
工事損失引当金	87,869	61,306
賞与引当金	1,408,099	379,091
その他	1,805,117	1,379,893
流動負債合計	20,660,123	25,268,008
固定負債		
長期借入金	978,000	518,000
退職給付引当金	4,738,424	5,162,007
役員退職慰労引当金	105,862	125,054
負ののれん	1,193,565	298,391
その他	906,844	1,181,196
固定負債合計	7,922,697	7,284,649
負債合計	28,582,821	32,552,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	23,338,020	25,565,742
自己株式	52,590	53,750
株主資本合計	27,904,800	30,131,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094,479	1,732,999
その他の包括利益累計額合計	1,094,479	1,732,999
純資産合計	28,999,280	31,864,362
負債純資産合計	57,582,101	64,417,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,915,577	35,329,735
売上原価	29,762,178	31,130,254
売上総利益	4,153,398	4,199,481
販売費及び一般管理費	2,178,445	2,406,640
営業利益	1,974,952	1,792,840
営業外収益		
受取利息	734	645
受取配当金	78,467	83,086
経営指導料	16,373	23,378
負ののれん償却額	895,174	895,174
持分法による投資利益	436,869	474,312
その他	62,991	104,286
営業外収益合計	1,490,610	1,580,884
営業外費用		
支払利息	74,591	61,919
その他	11,598	16,993
営業外費用合計	86,190	78,913
経常利益	3,379,372	3,294,812
特別利益		
固定資産売却益	2,763	-
特別利益合計	2,763	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,112	386
投資有価証券評価損	10,307	335
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	3,850
ゴルフ会員権売却損	3,500	-
その他	2,850	-
特別損失合計	17,769	4,572
税金等調整前四半期純利益	3,364,365	3,290,239
法人税、住民税及び事業税	324,109	359,279
法人税等調整額	417,240	423,201
法人税等合計	741,349	782,480
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623,015	2,507,759
四半期純利益	2,623,015	2,507,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623,015	2,507,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,320	631,198
持分法適用会社に対する持分相当額	5,675	7,321
その他の包括利益合計	148,995	638,519
四半期包括利益	2,772,011	3,146,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,772,011	3,146,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことに合わせて、賃貸不動産に係る収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた111,809千円は、「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた105,674千円は、「売上原価」に組替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	43,883千円	33,099千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集まるため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	495,608千円	499,243千円
負ののれん償却額	895,174	895,174

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	190,944	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,846,542	1,957,226	111,809	33,915,577		33,915,577
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	311,288		311,303	311,303	
計	31,846,557	2,268,514	111,809	34,226,880	311,303	33,915,577
セグメント利益	3,145,806	160,302	6,134	3,312,243	1,337,291	1,974,952

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,337,291千円には、セグメント間取引消去 25,518千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 1,311,772千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管
理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報(表示方法の変更)」に記載のとおり変更を
行っており、この結果、遡及処理を行う前と比べ、「不動産賃貸事業」の売上高は111,809千円増加し、セ
グメント利益は6,134千円増加している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,674,043	2,540,971	114,721	35,329,735		35,329,735
セグメント間の内部売上 高又は振替高		301,467		301,467	301,467	
計	32,674,043	2,842,439	114,721	35,631,203	301,467	35,329,735
セグメント利益	3,033,564	274,447	18,388	3,326,400	1,533,559	1,792,840

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,533,559千円には、セグメント間取引消去 35,749千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用 1,497,809千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管
理費である。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「電気設備工事業」、「兼業事業」の2区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を新たに追加し、「電気設備工事業」、「兼業事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことによるものである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	103円03銭	98円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,623,015	2,507,759
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,623,015	2,507,759
普通株式の期中平均株式数(株)	25,458,735	25,457,051

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。